

説明資料

別表1

平成30年度の予算

(単位:百万円)

	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	30年度計
収入				
年金特別会計厚生年金勘定寄託金	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金	-	5,200	-	5,200
厚生年金勘定より受入	-	-	14,201,979	14,201,979
国民年金勘定より受入	-	-	890,042	890,042
投資回収金	-	-	3,000,182	3,000,182
総合勘定より償還金受入	1,488,040	276,605	-	1,764,645
総合勘定より国庫納付金受入	1,103,680	131,858	-	1,235,538
運用収入	-	-	7,290,082	7,290,082
雑収入	-	-	175	175
総合勘定より分配金受入	6,760,787	400,176	-	7,160,964
計	9,352,507	813,839	25,382,461	35,548,807
支出				
一般管理費	-	-	1,032 ⇒ 1,041	1,041
業務経費	-	-	127,970	127,970
総合勘定へ繰入	14,201,979	890,042	-	15,092,021
投資	-	-	15,092,196	15,092,196
厚生年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	1,103,680	1,103,680
国民年金勘定へ国庫納付金繰入	-	-	131,858	131,858
年金特別会計厚生年金勘定納付金	1,103,680	-	-	1,103,680
年金特別会計国民年金勘定納付金	-	131,858	-	131,858
厚生年金勘定へ償還金繰入	-	-	1,488,040	1,488,040
国民年金勘定へ償還金繰入	-	-	276,605	276,605
年金特別会計厚生年金勘定寄託金償還	1,488,040	-	-	1,488,040
年金特別会計国民年金勘定寄託金償還	-	276,605	-	276,605
厚生年金勘定へ分配金繰入	-	-	6,760,787	6,760,787
国民年金勘定へ分配金繰入	-	-	400,176	400,176
計	16,793,699	1,298,505	25,382,354	43,474,558

【人件費の見積もり】

期間中総額1,898百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員給与（非常勤役員給与を除く。）並びに職員基本給、職員諸手当、時間外勤務手当に相当する範囲の費用である。

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30年度の収支計画

(単位:百万円)

	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	30年度計
収益の部	6,760,787	400,176	7,290,082	14,451,046
経常収益	—	—	7,290,082	7,290,082
資産運用収益	—	—	7,290,082	7,290,082
事業外収益	—	—	—	—
雑益	—	—	—	—
総合勘定分配金収入	6,760,787	400,176	—	7,160,964
費用の部	—	—	7,290,082	7,290,082
経常費用	—	—	129,119	129,119
業務経費	—	—	127,923	127,923
業務経費	—	—	127,547	127,547
賞与引当金繰入	—	—	234	234
退職給付費用	—	—	△48	△48
減価償却費	—	—	190	190
一般管理費	—	—	1,195	1,195
一般管理費	—	—	856	856
賞与引当金繰入	—	—	103	103
退職給付費用	—	—	187	187
減価償却費	—	—	49	49
財務費用	—	—	0	0
繰入前利益	—	—	7,160,964	7,160,964
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	6,760,787	6,760,787
国民年金勘定分配金繰入	—	—	400,176	400,176
当期利益金（△当期損失金）	6,760,787	400,176	—	7,160,964

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30年度の資金計画

(単位:百万円)

	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	30年度計
資金収入	2,591,720	413,663	3,134,569	6,139,951
前年度よりの繰越金	-	-	-	-
業務活動による収入	2,591,720	413,663	3,134,569	6,139,951
年金特別会計厚生年金勘定寄託金による収入	-	-	-	-
年金特別会計国民年金勘定寄託金による収入	-	5,200	-	5,200
厚生年金勘定からの受入による収入	-	-	-	-
国民年金勘定からの受入による収入	-	-	5,200	5,200
総合勘定からの償還金の受入による収入	1,488,040	276,605	-	1,764,645
総合勘定からの国庫納付金受入による収入	1,103,680	131,858	-	1,235,538
投資回収金収入	-	-	3,000,182	3,000,182
運用事業収入	-	-	129,011	129,011
その他の業務収入	-	-	175	175
投資活動による収入	-	-	-	-
敷金・保証金回収による収入	-	-	-	-
財務活動による収入	-	-	-	-
資金支出	2,591,720	413,663	3,134,569	6,139,951
業務活動による支出	2,591,720	413,663	3,134,434	6,139,816
資金運用の投資による支出	-	-	5,375	5,375
一般管理費支出	-	-	1,026	1,026
業務経費支出	-	-	127,850	127,850
総合勘定への繰入による支出	-	5,200	-	5,200
厚生年金勘定への国庫納付金繰入による支出	-	-	1,103,680	1,103,680
国民年金勘定への国庫納付金繰入による支出	-	-	131,858	131,858
厚生年金勘定への償還金繰入による支出	-	-	1,488,040	1,488,040
国民年金勘定への償還金繰入による支出	-	-	276,605	276,605
寄託金償還による支出	1,488,040	276,605	-	1,764,645
国庫納付金による支出	1,103,680	131,858	-	1,235,538
投資活動による支出	-	-	53	53
固定資産取得による支出	-	-	53	53
敷金・保証金支払による支出	-	-	-	-
財務活動による支出	-	-	82	82
次年度への繰越金	-	-	-	-

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 投資回収金収入には寄託金償還にあてるための財投債の売却代金を含む。

平成30年度計画予算案(経費部分)について

1. 第3期中期計画予算との比較

第3期中期計画の策定時において予定した平成30年度に必要な経費並びにLPS及びデリバティブに関する必要経費等を平成30年度計画予算案に計上する。
この場合、第3期中期計画期間(平成27年度～平成31年度)の「期間合計①」は、「中期計画予算額②」の枠内に収まる。

(単位: 百万円)

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算案)	平成31年度 (予定額) (注2)	期間合計 ①	中期計画 予算額 ②
一般管理費	1,196	569	881	1,032 ⇒ 1,041	893	4,580	5,272
節減対象外経費	816	52	111	150	204	1,333	1,978
節減対象経費	379	517	770	882 ⇒ 892	688	3,247	3,294
業務経費	40,440	43,551	118,200	127,970	136,717	466,879	544,227
節減対象外経費	38,780	40,974	114,477	122,854	131,934	449,019	525,639
(うち管理運用委託手数料)	(38,283)	(40,042)	(112,348)	(120,460)	(129,296)	(440,428)	(514,795)
節減対象経費	1,660	2,577	3,723	5,116	4,783	17,860	18,588
合計	41,636	44,121	119,081	129,011	137,610	471,459	549,499
【再掲】節減対象経費合計	2,039	3,095	4,493	6,008	5,471	21,106	21,882
【再掲】手数料除く経費合計	3,353	4,078	6,733 (注3) (4,846)	8,552	8,314	31,031	34,704

(注1) 百万円未満四捨五入のため、計数において一致しないことがある。

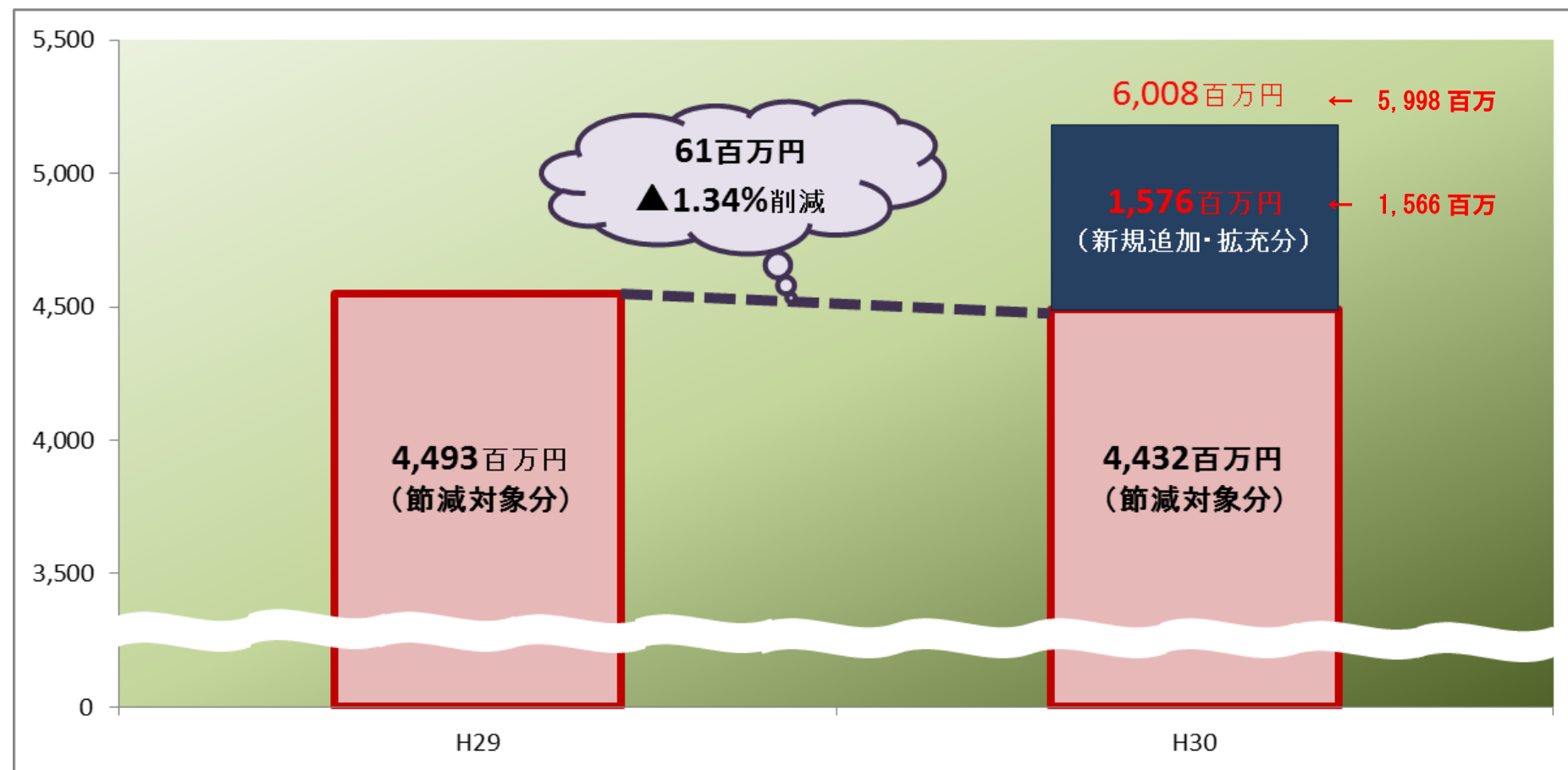
(注2) 平成31年度(予定額)については、第3期中期計画の平成31年度予定額にLPS及びデリバティブに関する経費等(平成30年度計画予算案ベース)を加えて算出したものである。

(注3) 「【再掲】手数料除く経費合計」の平成29年度(予算)における()の数値は、平成29年度の実績見込みである。

次ページ参照

2. 業務運営の効率化に伴う経費節減について

平成30年度計画予算案において定めた経費節減は以下のとおり。



※1 主な節減対象経費は、ネットワークシステム関連経費、経済環境コンサル経費及び賃金職員に係る経費等である。

※2 主な新規追加・拡充分項目は、5～6頁の「平成30年度計画予算案（一般管理費又は業務経費）経費内訳」を参照。

○独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）（抄）

（中期計画）

第三十条 中期目標管理法人は、前条第一項の指示を受けたときは、中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下この節において「中期計画」という。）を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一～二 略

三 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

四～八

3～4 略

（年度計画）

第三十一条 中期目標管理法人は、毎事業年度の開始前に、前条第一項の認可を受けた中期計画に基づき、主務省令で定めるところにより、その事業年度の業務運営に関する計画（次項において「年度計画」という。）を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 略

（財務大臣との協議）

第六十七条 主務大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一～三 略

四 第三十条第一項、第三十五条の五第一項、第三十五条の十第一項、第四十五条第一項ただし書若しくは第二項ただし書又は第四十八条の規定による認可をしようとするとき。

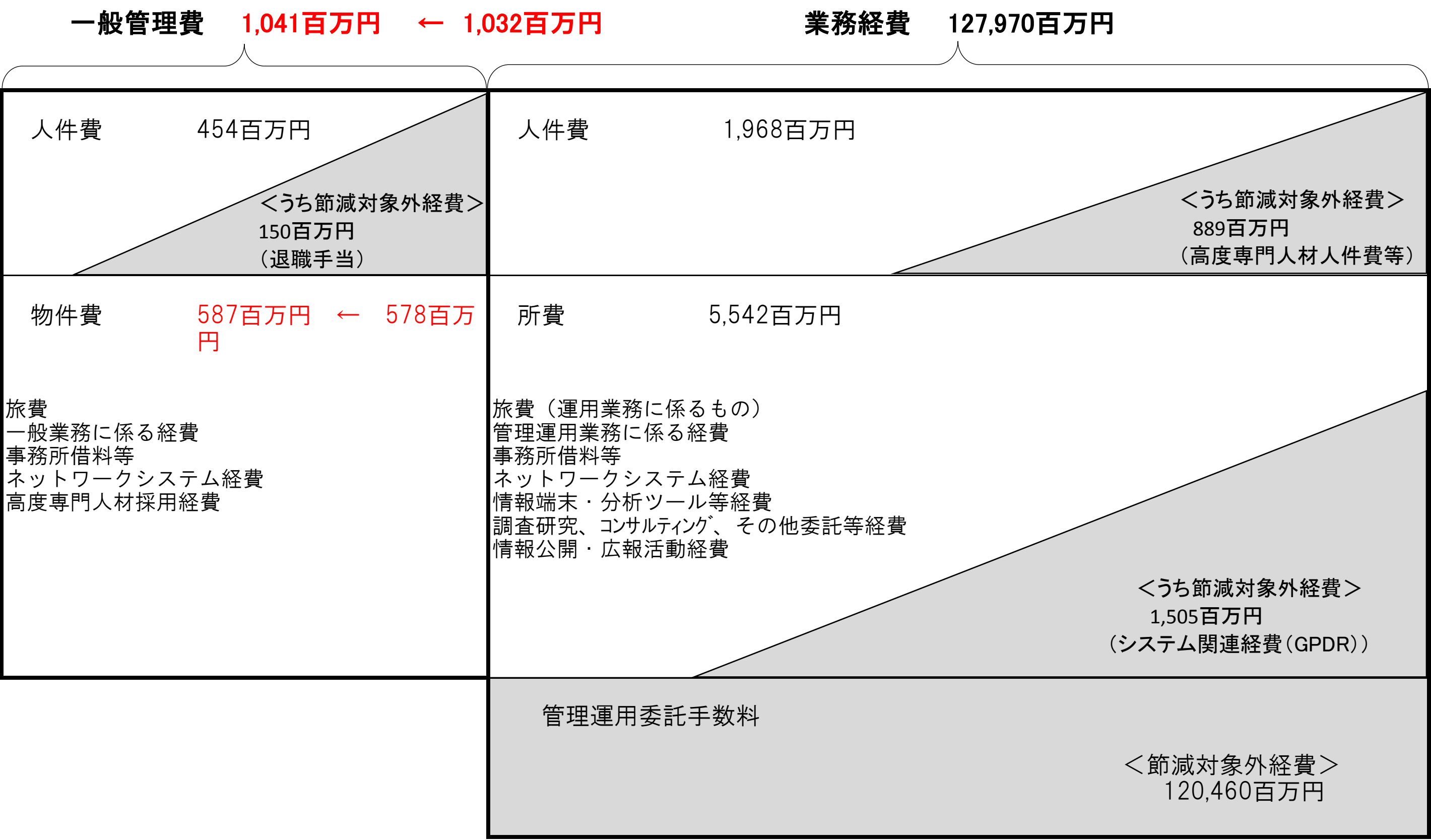
五～七 略

○年金積立金管理運用独立行政法人平成 30 年度計画案（抄）

業務運営の効率化に伴う経費節減

一般管理費（退職手当を除く。）及び業務経費（システム関連経費、管理運用委託手数料、高度で専門的な人材に係る人件費及び短期借入に係る経費を除く。）の合計について、被用者年金制度の一元化も踏まえつつ、高度で専門的な人材の確保その他の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定。以下「基本的な方針」という。）等に基づき平成 30 年度に新規に追加されるものや拡充される分を除き、平成 29 年度と比べて 1.34%以上の効率化を行う。

平成30年度計画予算案(経費部分)の概要



※百万円未満四捨五入のため、計数等において一致しないことがある。

平成30年度計画予算案 一般管理費の経費内訳

(百万円)					
	29年度	30年度	差引増減額	経費節減	備 考(新規案件等)
人件費	399	454	55		
人件費	288	304	16		LPS正規職員(4名・8百万円(按分))
退職手当	111	150	39	対象外	
物件費	482	578 → 587	105		
旅費	11	18	7		経営委員向け海外研修(4百万円)、海外公的年金のガバナンスに関する現地調査(監査委員・5百万円)
一般業務に係る経費 (諸謝金、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等)	250	245 → 254	△5 → 4		デリバティブ・LPSに係るレイアウト変更・什器等経費(21百万円)、 経営委員アドバイザー(公認会計士・弁護士、3百万円→6百万円)、 現行規程の点検プロジェクトにおける外部有識者からの意見及び助言等の聴取に必要な経費(10百万円)
事務所借料等	58	58	0		
ネットワークシステムの構築・保守運用のための経費	70	59	△ 11		ITに関する情報サービスの利用(2百万円(按分))
高度専門人材の確保等のための経費 (給与体系改定・職員採用等に関するコンサル経費・派遣職員等委託費)	93	198	105		デリバティブ・LPSに係る職員候補者の紹介業務、職員採用時評価に係るコンサル経費(73百万円)
一般管理費合計	881	1,041	160		

【再掲】デリバティブ関連経費					
人件費	0	0	0		
物件費	0	0	0		
デリバティブ関連経費合計	0	0	0		
【再掲】LPS関連経費					
人件費	0	8	8		正規職員(4名(按分))
物件費	0	0	0		
LPS関連経費合計	0	8	8		

平成30年度計画予算案 業務経費の経費内訳

(百万円)					
	29年度	30年度	差引増減額	経費節減	備 考(新規案件等)
人件費	1,731	1,968	237		
人件費	1,021	1,079	58		LPS正規職員(4名・27百万円(按分))
高度専門人材に係る人件費	665	843	178	対象外	デリバティブ運用専門職員(4名・61百万円)、LPS運用専門職員(4名、72百万円)
運用専門職員の退職手当	45	46	1	対象外	
所費	4,121	5,542	1,421		
旅費	144	238	94		
管理運用業務に係る経費 (印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等)	127	124	△ 3		業務概況書・四半期ディスクロ・ESGLレポート公表に係る経費(7百万円→14百万円)
事務所借料等	196	196	0		
ネットワークシステムの構築・保守運用のための経費	249	209	△ 40		ITに関する情報サービスの利用(7百万円(按分))
システム関連経費(GPDR) (システム開発費、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費等)	1,378	1,505	127	対象外	GPDRシステム更改に係るPMO支援(68百万円)、GPDRシステムに係る文書管理機能の追加(60百万円)
情報端末・分析ツール等経費	1,077	1,421	344		デリバティブ・LPSに係るブルームバーク、電子発注に必要なシステム、MATLAB、eFront等導入経費及び情報収集経費(286百万円)
調査研究、コンサルティング、その他委託等経費	870	1,666	796		人工知能(AI)を利用した業務効率化(244百万円) 基本ポートフォリオ策定等に係るコンサルティング(20百万円→28百万円)、 運用コンサルティング(106百万円→171百万円)、 中期計画におけるオルタナティブ投資方針策定に係るコンサルタント(160百万円)
情報公開・広報活動経費	80	183	103		ESGLレポート作成のためのデータ収集(83百万円)
運用委託手数料	112,348	120,460	8,112	対象外	
業務経費合計	118,200	127,970	9,770		

【再掲】デリバティブ関連経費					
人件費	0	61	61		運用専門職員(4名)
物件費	0	264	264		ベンチマーク情報の取得(50百万円)、市場分析・投資戦略立案に係る情報収集(80百万円)
デリバティブ関連経費合計	0	325	325		
【再掲】LPS関連経費					
人件費	0	100	100		正規職員(4名(按分))、運用専門職員(4名)
物件費	0	42	42		eFront等導入経費(33百万円)、マーケットリサーチの外部委託(5百万円)
LPS関連経費合計	0	142	142		

デリバティブ投資に必要と想定される経費

(千円)

	当初見込み (10名)	30年度予算案 (4名)	差額
人件費 ※1	109,448	60,884	△ 48,564
情報系システム（Bloomberg）の台数追加 ※2	36,000	12,000	△ 24,000
分析系システム（MATLAB）の台数追加 ※2	40,000	14,000	△ 26,000
電子発注システムの導入 ※3	40,000	15,000	△ 25,000
取引処理システム（XNET）の機能追加	10,000	10,000	0
PMS専用回線の敷設	0	43,000	43,000
勘定系システム（GPDR）の機能追加	20,000	20,000	0
ベンチマーク情報の取得	50,000	50,000	0
市場分析・投資戦略立案に係る情報収集 ※4	80,000	80,000	0
リスク管理に係る情報収集	20,000	20,000	0
合 計	405,448	324,884	△ 80,564

※1 修正案は、投資戦略部に2名、インハウス運用室に2名で、合計4名の専門職員の採用を想定。（2018年7月より）

※2 修正案は、投資戦略部に2台、インハウス運用室に2台で、合計4台の追加を想定。

※3 修正案は、先物外国為替取引に1台、株式指数先物取引に1台で、合計2台の導入を想定。

※4 先進国/新興国、為替/株式の組み合わせで、合計4社との契約を想定。

LPSスキームの取組に必要と想定される経費

(千円)

	当初見込み (21名)	30年度予算案 (8名)	差額
人件費 ※1	436,794	107,443	△ 329,351
情報系システム（Bloomberg）の台数追加	0	4,000	4,000
情報系システム（e-Front）の台数追加 ※2	720	32,647	31,927
マーケットリサーチの外部委託（インフラファイナンス市場）	5,000	5,000	0
合 計	442,514	149,090	△ 293,424

※1 修正案は、専門職員4名、正規職員4名の合計8名の採用を想定。（2018年7月より）

※2 修正案は、合計8台の追加を想定。ライセンスの追加が発生することを加味。